

復興基本方針を発表 災害に強いまちづくり目指す

大船渡市

大船渡市によると、20日午後4時30分時点での死亡者数は295人で、前日と変わらず。行方不明者数は新たに2人が加わり196人となり、同日も市内11地区で計75人体制

の捜索が行われた。避難所は市内47カ所にあり、28828人が避難生活を送る。市は同日、市災害復興基本方針をまとめた。東日本大震災からの早期復興を図り、災害に強く市民が安心して暮らすことができる

まちづくりを進めるとし「復興計画」策定などを盛り込んだ。復興計画の柱には▽市民生活▽産業・経済▽都市基盤▽防災まちづくり――を掲げる。このうち、市民生活では個人住宅再建への支援や公営住宅の建設に加え、高台への住宅移

転や宅地のかさ上げなど、安全な住環境づくりを目指すとしている。

来月以降復興計画の骨子を公表し、住民や議会、有識者からの意見を聞いた上で策定を進める方針。戸田公明市長は「国や県の動きにも留意しながら復興の青写真」をまとめ、さまざまな取り組みを進めたい」と話している。

食器類の片付け作業が行われた大船渡地区公民館Ⅱ大船渡町



災害対策本部を廃止

入浴支援、地区本部機能も

大船渡市

大船渡市は31日、東日本大震災が発生した3月11日から設置していた市災害対策本部（本部長・戸田公明市長）を廃止した。今後はすでに設置している復興推進本部が中心となり、災害復興に向けた各種業務を行う。

災害対策本部は市全職員で構成し、市庁舎に加え、大船渡や末崎、赤崎などに地区本部を置いた。これまで、避難所運営や食料・入浴支援など被災生活を支える災害応急対策を展開してきた。市内では、28日に全避難所が閉鎖。応急仮設住宅への入居も進んだことなどから、31日午後5時15分で同本部を廃止した。

廃止に伴い、入浴支援も終了。3月以降、自衛隊が設置した入浴施設や日頃市町の五葉温泉、立根町のYSセンターなどを計6万2679人が利用した。地区本部に詰めていた市職員も、9月1日以降は別業務に入る。唯一機能が残っていた大船渡町の大船渡地区公民館では31日、これまで食料支援などで使用してきた食器類などの片付けが行われた。市では同じく全職員で構成している市災害復興推進本部を、震災から1カ月後の4月11日に立ち上げている。対策本部とは違って各地区ごとの組織はないが、全庁あげた形で災害復興に取り組む。

市復興計画を議決

「説明責任」で付帯決議も

大船渡市議会臨時大会



大船渡市議会臨時会は31日に議場で開かれ、当局から提出された市復興計画を起立全員で議決した。復興計画は、案段階に盛り込まれていた230以上の事業計画一覧は除かれ、基本的な考え方や目標が中心。議

員からは市民に対する説明責任を確実に果たすことなどを求める付帯決議の提案があり、賛成多数で可決した。

市条例では当初、議決対象は市総合計画のみにとどまり、復興計画は各種議論を経て、当局側で決定づける形となっていた。議員から「総合計画と同じくらい重要な内容であり、議会も責任を担うべき」との流れが強まり、9月30日に開かれた議会定例会の場で、議員発議による条例改正が行われた。

復興計画は▽基本的な考え方▽課題、目標と組織設置、復興関連情報を積極的に発信していく姿勢を明記。市民による自助・共助の取り組み推進に

及び方針・施策▽推進に向けて（推進体制）の3章で構成。基本的な考え方のうち、復興後の姿では「命を守り、夢を育むまちづくり」と防災に協働するまち「大船渡」を掲げる。計画期間は、23年度から25年度までを前期、28年度までを中期、32年度までを後期とする計10年間。

課題や目標は、市民生活、産業・経済、都市基盤、防災まちづくりの4分野別にまとめた。推進体制では、進捗状況や成果を確認するための組織設置、復興関連情報を積極的に発信していく姿勢を明記。市民による自助・共助の取り組み推進に

市復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

復興計画は起立全員で議決し大船渡市議会

入れる。また、議会選出の農業委員会委員推薦では、及川彌、氏家朝一両市議に加え、赤崎町在住の農業・廣澤恵美さんを選出した。

大船渡市 東日本大震災記録誌

平成27年 7 月発行

発行：大船渡市

〒022-8501 岩手県大船渡市盛町字宇津野沢15

電話 0192-27-3111

編集・制作：富士通株式会社岩手支店

写真提供：(株)東海新報社